

ENEOS、和歌山製油所閉鎖へ

ENEOSホールディングスが和歌山製油所（和歌山県有田市）を閉鎖する検討を始めたことが、24日わかった。ガソリン需要が落ち込むなか、同社は製造拠点の再編のため、老朽化した製油所の閉鎖を進めている。同社によると、和歌山製油所は1941年に操業を開始した。原油処理能力は日量12万7500バレル。これは2021年3月時点での同社全体の約7%にあたる。近年は設備の老朽化で事故が多発しており、同社の主力事業であるエネルギー事業の業績悪化の一因となっていた。

自動車の電動化や国内の人口減少で石油製品の需要減少が続き、企業統合を繰り返してきたENEOSは余剰生産能力を抱えている。近年では大阪製油所（大阪府高石市）の生産を停止したほか、根岸製油所（横浜市）でも一部装置の停止を決めるなど、生産拠点の再編を進めていた。

ガソリン補助金発動へ

価格170円以上見通し 27日にも抑制

26日公表のガソリン価格が全国平均で1円あたり170円以上になる見通しとなった。経済産業省は石油売りに補助金を配る価格抑制策を初めて発動する方針だ。消費者は27日にも補助適用後の価格で購入できるよう。対象はガソリン、軽油、灯油、重油の4油種。いずれも1円あたり5円を

上限に補助金を出す。その分だけ卸値を抑えるよう売りに求め、給油所での販売価格の伸びに歯止めをかける狙いだ。

ガソリン価格が170円以上になれば13年ぶりとなる。石油連盟の杉森務会長は24日の定例記者会見で「値下げ措置ではなく、あくまでも激変緩和措置。（消費者に誤解がないよう）経産省には丁寧な説明をお願いしたい」と話した。

ウメモト インフォメーション

2022年1月26日

担当 坂田

価格修正
ダイジエスト

(1月11~14日)

とくに表記のないものは1キロ当たり

- パッケージ印刷用インキ
・サカタインクスが1月21日から白インキを50~70円、色インキを65~80円、メジューム・ニスに60円、添加剤・硬化剤を80円値上げ。
- ポリカーボネートジオール
・東ソーが1月24日から500円以上値上げ。
- 熱可塑性ポリウレタンエラストマー
・東ソーが1月24日からエーテル系製品を150円以上、エステル系製品を60円以上値上げ。
- エアセパレートガス
・昭和電工ガスプロダクツが3月1日から液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、タンクローリー・シリコン（ボンベ・カードル・LGC）のいずれも現行比15%値上げ。
- 液化炭酸ガスなど
・昭和電工ガスプロダクツが4月1日から液化炭酸ガスをタンクローリーで3円以上、シリコンターで9円以上、ドライアイスで7円以上値上げ。
- ポリウレタン原料
・三洋化成工業が1月5日からポリプロピレンタリコール（PPG）およびポリマール（POP）をナフサ価格変動分以外で30~100円値上げ。

業界トップに聞く 物流の2024問題

運賃・料金体系見直し急務



桑原 豊 社長

丸運

▼ドライバーに対する時間外労働規制への対応はどうか。
「現状、産業輸送と一般輸送ともにドライバーが不足している。有効求人倍率では全職業平均に対し約2倍の開きがある。さらに2024年4月から残業規制が始まると、物流業界は危機的状況を迎える。対応するには運賃・料金体系を変える必要がある。対価を上げていくことが必要だ。待遇改善につながるほか、なり手も増え、労働力不足が緩和されるのではないかと見ている。しかし、個社だけの取り組みでは限界があり、政府や業界全体が一丸となって取り組まないとこの問題は解消しない」

運転以外の労働時間考慮を

対価を払う段階にはいたっていない。こうした運転時間以外の労働時間も体系化していくべきでないか。現在はグループ内にいる荷主と情報交換しながら課題や悩みを共有している。グループ外の荷主に対してもこうした取り組みを拡大させていきたい」

▼パレットの活用と共同輸送への取り組みはどうか。
「BtoB運送業なのでパレット（パレット積載）が主流になっているが、一部の路線・食品通運事業で手荷役が残る。荷主にはパレット化への要望はしているが、食品関連になると荷物が多品種少ロットで配送先も多数あり一気に変更するのは難しい。今まで手荷役だったのをパレットに変

クリーンエネ導入も契機に

えるには、フォークリフトの整備などコスト負担が発生するので荷主の理解が必要になる」

「共同輸送については同業者と協力し現場で実現する時もあるが、顧客の情報をどこまで共有するかを考えるとまだハードルは高い。理想は荷主を含めて行うことだが、帰りの荷物を確保することが一番ネックになる。お互い車両の稼働状況を開示するまでにはいたっていない」

▼荷物の組み合わせと最適な配車計画作りはどうか。
「実車率の向上には帰りの荷物を確保することが必要。なるべく外部車両を減らし自家車両を増やすことで、グループ内での共同配送を増やし稼働率を上げていく。配車計画についてはAI（人工知能）を入れるシステム化することを考えている。そのためには顧客の配送エリアや外部車両の稼働状況を把握する必要がある」

▼今後業界に必要なことは。
「まずはカーボンニュートラル実現に向けた取り組みだ。そのためには現在の車両をEV（電気自動車）やFCV（燃料電池車）にすることが効果的だ。一部でフォークリフトを電動化しているが、拠点間で使用する乗用車をEVにすることが倉庫の照明をLED照明にし使用電力を再生エネルギーの電力に変えるなど、できることは積極的にやる」

「将来的に開発が期待される大型FCVの導入も前向きに考えている。カーボン炭素にコストがかかる時代になるとクリーンエネルギーに対し付加価値が生まれる。運賃に転嫁できるようにするのはないか」

（聞き手＝峯岸大輔）

化学品貿易

21年輸出入額24%増

ロシアからの輸入は減少

財務省がこのほど発表した貿易統計速報（通関ベース）によると、2021年（1～12月）の化学品貿易は、輸出額が前期比23・7%増の10兆5539億円と大幅なプラスだった。輸入額も同23・7%増の9兆7209億円と高い水準で推移した。

た。合成樹脂も同23・0%増で、こちらは全方面がプラス傾向だった。化学品輸入では有機化学品が同8・2%増で、地域別ではASEAN（東南アジア諸国連合）とロシアのみマイナスだった。医薬品については同30・7%増で、こちらもASEANとロシアのみマイナスだった。

21年の主要品目全体をみると、輸出では鉄鋼、自動車、半導体等製造装置が大きく増加しており、同21・5%増の83兆931億円と3年ぶりの増加となった。輸入では原油や非鉄金属、液化天然ガス（LNG）が増加し、同24・3%増の84兆5652億円で、こちらも3年ぶりの増加となる。なお、差し引き1兆4722億円の入超となり、2年ぶりの赤字だった。

同時に発表した21年12月単月の化学品貿易は、輸出額が前年同月比15・6%増の9640億円だった。全地域的に好調だったがロシアが減少している。輸入額も同44・4%増の8532億円と伸長し、こちらもロシアを除く全方面で好調だった。主要商品全体でみると、輸出では自動車、鉄鋼、半導体等製造装置が好調だった。輸入では原油、LNG、石炭が増加した。

化学品輸出を品目別にみると、有機化学品が同27・4%増で、地域別では中東を除きいずれも2ケタ%台の水準で推移した。

21年通期における平均為替レートは1ドル＝109・41円。前期（106・98円/ドル）に比べ2・

なお、21年12月の平均為替レートは1ドル＝113・95円。前年同月（104・11円/ドル）に比べ9・5%の円安となる。

た。

化学品輸出を品目別にみると、有機化学品が同27・4%増で、地域別では中東を除きいずれも2ケタ%台の水準で推移した。

21年通期における平均為替レートは1ドル＝109・41円。前期（106・98円/ドル）に比べ2・

なお、21年12月の平均為替レートは1ドル＝113・95円。前年同月（104・11円/ドル）に比べ9・5%の円安となる。

た。